

平成 16 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社 殖産銀行

上場取引所 東

コード番号 8520

本社所在都道府県 山形県

(URL http://www.shokusan.co.jp)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 長谷川 憲治

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 佐川 章 TEL (023) 623 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日~平成 15 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	8,085	9.5	512	36.2	740	85.0
14 年 9 月中間期	7,384	14.8	376	-	400	32.7
15 年 3 月期	14,946		7,044		7,037	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	11	66	-	-
14 年 9 月中間期	6	30	-	-
15 年 3 月期	110	79	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 19 百万円 14 年 9 月中間期 22 百万円 15 年 3 月期 48 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 63,497,604 株 14 年 9 月中間期 63,536,363 株

15 年 3 月期 63,521,703 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 9 月中間期	654,449	21,191	3.2	333 76	7.00
14 年 9 月中間期	665,157	27,637	4.2	435 08	8.61
15 年 3 月期	649,359	22,705	3.5	357 55	7.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 63,492,918 株 14 年 9 月中間期 63,523,109 株

15 年 3 月期 63,501,957 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	19,355	23,741	162	19,149
14 年 9 月中間期	26,035	26,911	167	19,048
15 年 3 月期	10,457	6,521	330	23,698

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,100	700	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 75 銭

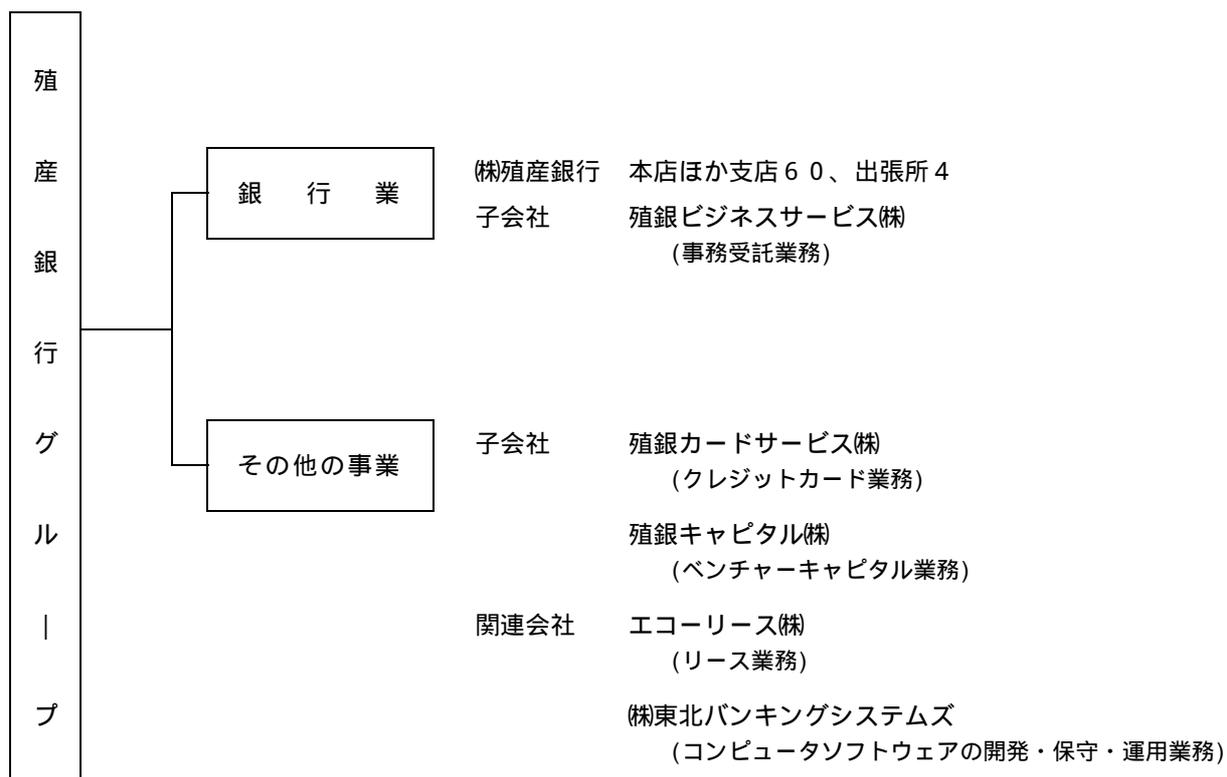
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社3社及び関連会社2社で構成され、銀行業を中心に、金融サービスに係る事業を行っております。

### 2. 企業集団の事業系統図



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当行グループは、「健全経営に徹し地域・顧客から絶大な信頼を受ける」「すぐれた金融機能を提供し、地域社会の発展に貢献する」「創造性豊かな活力ある職場を通じ、役職員の幸福に資する」ことを経営理念としております。

地域金融機関としての社会的責任と役割を認識し、経営の透明性を高めるとともに、効率化と健全化を図り、総合金融サービスと情報の提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当の継続を重視するとともに、銀行の公共性の観点から、内部留保の充実による財務体質の強化も考慮に入れ、配当を決定しております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当行は、金融環境に的確に対応するために、中期経営計画アクションプラン『Dream90』（計画期間：平成14年4月～平成16年3月）を策定し、経営改善を図っております。

『Dream90』の実行方針は、「時代に即応した経営体制の確立」「営業戦略再構築（顧客満足度向上）」「業務運営基盤の整備」「収益力強化」「経費削減策の実施」「資産の健全化」「企業倫理と各種リスクへの備え」であります。

また、本年8月に、地域社会・地域経済・地域中小企業にとって有効・的確な情報、付加価値を幅広く提供できる新たな銀行業の態勢作りを標榜した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定いたしました。

「融資審査態勢のレベルアップ」「地域企業に対するコンサルティング機能の強化」「高い審査・経営支援能力を持つ人材の育成」「ディスクロージャーの充実」の四点を基本的な考え方とし、平成17年3月末までの集中改善期間に確実に実行するとともに、改善計画終了後においても、その機能の有効性を高め、経営の健全性の確保及び収益性の向上に努めてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当行は、次期『中期経営計画』の最終年度の計数目標として、次の2項目を掲げる予定であります。

コア業務純益 30億円の確保

自己資本比率 8%台の回復

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識しており、「取締役会及び監査役会の機能強化」、「コンプライアンス（法令等の遵守）体制の強化」、「リスク管理体制の強化」、「情報開示（ディスクロージャー）の徹底」等に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会及び監査役会の機能強化

当行は、取締役の経営体制を経営環境の変化に機動的に対応させるため、平成14年6月開催の株主総会決議に基づき、取締役の任期を2年以内から1年以内に変更いたしました。

当行の監査役会は、商法等関係法令に基づく監査役制度を採用の上運営されております。なお、監査役（全4名）中、旧商法5年ルールによる者1名を含め、2名が社外監査役であります。常勤監査役1名は、取締役会、常勤役員会にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

コンプライアンス（法令等の遵守）体制の強化

当行は、高い企業倫理に従って透明で公正な事業活動を行うべく、コンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。具体的には、行員の行動指針となる「コンプライアンス行動規範」を全行員に配布し、研修・自己啓発を行うことで周知徹底を図っております。

コンプライアンス委員会は、平成10年9月の設置以降原則として月1回開催し、法令・法規・行内諸規程の遵守及び企業倫理の確立に取り組んでおります。また、本部にコンプライアンス担当部署を設置しているほか、本部各部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、全行的に統一した認識を共有できるよう努めております。

リスク管理体制の強化

当行は、多岐にわたるリスクを可能な限り統一的な尺度で、総合的に分析・把握し、運営していく銀行全体の総合的なリスク管理体制の整備を図っております。

当行では、常勤役員会にて、リスク全般に亘ってコントロールしております。

情報開示（ディスクロージャー）の徹底

当行は、経営の透明性を向上させるため、決算関連情報を、マスコミ等への公表と同時にホームページに掲載する等、情報開示を、早期に、積極的に進めております。

また、新商品のご案内なども、ホームページを通して行うなど、タイムリーディスクロージャーに努めております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間は、有価証券運用益及び役務取引等収益が堅調に推移しましたので、経常収益は増収となりました。

上記理由に加えまして、経費の圧縮に努めました結果、経常利益、中間純利益とも増益となりました。

また、当中間連結会計期間において、貸出金償却を480百万円及び有価証券減損処理を54百万円実施し、資産の健全化に努めました。

#### (2) 事業年度の見通し（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

景気低迷の長期化、デフレ経済の深刻化、不良債権問題への取組強化等、金融機関の収益環境は一段と厳しさを増しております。

このような金融環境ではありますが、中期経営計画アクションプラン『Dream90』の最終事業年度であり、また、創業90周年を当年度に控えており、一層の経営効率化と経営体質の強化に努め、当期純利益1,000百万円を確保してまいります。

### 2. 財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### イ 預 金

「お客様ご満足度No.1銀行」を基本とした営業活動に努めました結果、譲渡性預金を含めた中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比39億円増加の6,090億円となりました。

##### ロ 貸 出 金

住宅資金などの個人ローン需要に積極的にお応えしましたが、事業資金需要が低迷しました結果、中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比59億円減少の4,548億円となりました。

##### ハ 有価証券

国債が増加しました結果、中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比148億円増加の1,191億円となりました。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第156期中(平成15年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	21,767	預 金	597,943
コールローン及び買入手形	28,767	譲 渡 性 預 金	11,080
商 品 有 価 証 券	8	コールマネー及び売渡手形	333
金 銭 の 信 託	988	借 用 金	3,736
有 価 証 券	119,181	外 国 為 替	1
貸 出 金	454,897	そ の 他 負 債	9,542
外 国 為 替	255	退 職 給 付 引 当 金	1,456
そ の 他 資 産	11,664	再評価に係る繰延税金負債	1,207
動 産 不 動 産	9,002	支 払 承 諾	7,895
繰 延 税 金 資 産	3,982	負 債 の 部 合 計	633,198
支 払 承 諾 見 返	7,895	( 少 数 株 主 持 分 )	
貸 倒 引 当 金	3,962	少 数 株 主 持 分	59
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	7,700
		資 本 剰 余 金	5,641
		利 益 剰 余 金	8,749
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,778
		その他有価証券評価差額金	2,626
		自 己 株 式	50
		資 本 の 部 合 計	21,191
資 産 の 部 合 計	654,449	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	654,449

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第156期中 (平成15年 4月 1日 から  
平成15年 9月30日 まで) 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	8,085
資 金 運 用 収 益	6,112
(うち貸出金利息)	( 5,673 )
(うち有価証券利息配当金)	( 429 )
役 務 取 引 等 収 益	1,054
そ の 他 業 務 収 益	845
そ の 他 経 常 収 益	74
経 常 費 用	7,573
資 金 調 達 費 用	235
(うち預金利息)	( 173 )
役 務 取 引 等 費 用	377
そ の 他 業 務 費 用	485
営 業 経 費	5,683
そ の 他 経 常 費 用	791
経 常 利 益	512
特 別 利 益	170
特 別 損 失	24
税金等調整前中間純利益	657
法人税、住民税及び事業税	40
法 人 税 等 調 整 額	132
少 数 株 主 利 益	10
中 間 純 利 益	740

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第156期中 (平成15年 4月 1日 から  
平成15年 9月30日 まで) 中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,641
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	5,641
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,113
利 益 剰 余 金 増 加 高	793
中 間 純 利 益	740
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	53
利 益 剰 余 金 減 少 高	157
配 当 金	157
自 己 株 式 処 分 差 損	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	8,749

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第156期中 (平成15年 4月 1日 から  
平成15年 9月30日 まで) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	657
減価償却費	298
連結調整勘定償却額	0
持分法による投資損益 ( )	19
貸倒引当金の増加額	422
退職給付引当金の増加額	242
資金運用収益	6,112
資金調達費用	235
有価証券関係損益 ( )	154
金銭の信託の運用損益 ( )	0
為替差損益 ( )	0
動産不動産処分損益 ( )	14
貸出金の純増( )減	5,926
預金の純増減 ( )	7,118
譲渡性預金の純増減 ( )	11,080
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 ( )	36
預け金 (日銀預け金を除く)の純増( )減	1,038
コールローン等の純増( )減	7,156
コールマネー等の純増減 ( )	26
外国為替 (資産)の純増( )減	27
外国為替 (負債)の純増減 ( )	0
資金運用による収入	6,223
資金調達による支出	242
その他	518
小計	19,361
法人税等の支払額	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	114,407
有価証券の売却による収入	85,844
有価証券の償還による収入	4,804
動産不動産の取得による支出	114
動産不動産の売却による収入	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	156
少数株主への配当金支払額	2
自己株式の純増 ( )減額	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	4,548
現金及び現金同等物の期首残高	23,698
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,149

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名

- ・殖銀ビジネスサービス 株式会社
- ・殖銀カードサービス 株式会社
- ・殖銀キャピタル 株式会社

(2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

- ・エコーリース 株式会社
- ・株式会社 東北バンキングシステムズ

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 15年～50年

動産： 3年～6年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,600百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。但し、当中間連結会計期間においては、該当する取引はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は1百万円増加、「その他負債」は同額増加しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式45百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,118百万円、延滞債権額は 15,303百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 6百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,291百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 26,719百万円であります。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,505百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 16,448 百万円  
預け金 400 百万円  
その他 0 百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 988 百万円  
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券16,536百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は 725百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、69,235百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが54,598百万円あります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,609百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 7,548百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 3,700百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸出金償却480百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成15年9月30日現在

現金預け金勘定	21,767
普通預け金	1,222
当座預け金	755
定期預け金	400
その他	240
現金及び現金同等物	<u>19,149</u>

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

## 比較中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 ( A - B )	平成14年度末 (C)	比 較 ( A - C )
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	21,767	22,395	627	27,355	5,587
コールローン及び買入手形	28,767	31,783	3,016	35,924	7,156
商 品 有 価 証 券	8	10	2	7	0
金 銭 の 信 託	988	988	0	988	0
有 価 証 券	119,181	129,987	10,806	104,281	14,899
貸 出 金	454,897	459,386	4,489	460,797	5,900
外 国 為 替	255	229	25	282	27
そ の 他 資 産	11,664	3,005	8,658	2,799	8,864
動 産 不 動 産	9,002	8,649	352	9,184	182
繰 延 税 金 資 産	3,982	5,719	1,736	3,886	96
支 払 承 諾 見 返	7,895	8,552	657	8,236	340
貸 倒 引 当 金	3,962	5,553	1,591	4,384	422
資 産 の 部 合 計	654,449	665,157	10,708	649,359	5,089
( 負 債 の 部 )					
預 金	597,943	613,447	15,504	605,061	7,118
譲 渡 性 預 金	11,080	340	10,740	-	11,080
コールマネー及び売渡手形	333	245	88	360	26
借 用 金	3,736	3,750	14	3,700	36
外 国 為 替	1	4	2	1	0
そ の 他 負 債	9,542	8,797	745	6,784	2,757
退 職 給 付 引 当 金	1,456	1,032	423	1,214	242
再評価に係る繰延税金負債	1,207	1,292	85	1,243	36
支 払 承 諾	7,895	8,552	657	8,236	340
負 債 の 部 合 計	633,198	637,463	4,265	626,603	6,594
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	59	56	3	51	7
資 本 金	7,700	7,700	-	7,700	-
資 本 剰 余 金	5,641	5,641	-	5,641	-
利 益 剰 余 金	8,749	15,696	6,947	8,113	635
土 地 再 評 価 差 額 金	1,778	1,804	25	1,831	53
その他有価証券評価差額金	2,626	3,164	537	534	2,092
自 己 株 式	50	40	10	47	3
資 本 の 部 合 計	21,191	27,637	6,445	22,705	1,513
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	654,449	665,157	10,708	649,359	5,089

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較中間連結損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 ( A - B )	平成14年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	8,085	7,384	701	14,946
資 金 運 用 収 益	6,112	6,327	215	12,556
(うち貸出金利息)	( 5,673 )	( 5,736 )	( 63 )	( 11,494 )
(うち有価証券利息配当金)	( 429 )	( 573 )	( 144 )	( 1,029 )
役 務 取 引 等 収 益	1,054	761	292	1,620
そ の 他 業 務 収 益	845	202	642	600
そ の 他 経 常 収 益	74	91	17	168
経 常 費 用	7,573	7,008	565	21,991
資 金 調 達 費 用	235	290	54	554
(うち預金利息)	( 173 )	( 217 )	( 43 )	( 420 )
役 務 取 引 等 費 用	377	299	77	582
そ の 他 業 務 費 用	485	1	483	3,487
営 業 経 費	5,683	5,791	108	11,352
そ の 他 経 常 費 用	791	624	166	6,014
経 常 利 益	512	376	136	7,044
特 別 利 益	170	580	410	1,004
特 別 損 失	24	26	2	42
税金等調整前中間(当期)純利益	657	929	271	6,082
法人税、住民税及び事業税	40	33	6	64
法人税等還付税額	-	45	45	45
法人税等調整額	132	548	681	930
少数株主利益	10	7	17	6
中間(当期)純利益	740	400	339	7,037

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 ( A - B )	平成14年度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,641	5,641	-	5,641
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	5,641	5,641	-	5,641
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,113	15,453	7,339	15,453
利 益 剰 余 金 増 加 高	793	401	392	13
中 間 純 利 益	740	400	339	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	53	1	52	13
利 益 剰 余 金 減 少 高	157	158	0	7,353
当 期 純 損 失	-	-	-	7,037
配 当 金	157	158	0	315
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	8,749	15,696	6,947	8,113

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 ( A - B )	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	657	929	271	6,082
減価償却費	298	308	10	638
連結調整勘定償却額	0	-	0	-
持分法による投資損益 ( )	19	22	3	48
貸倒引当金の増加額	422	1,252	830	2,421
退職給付引当金の増加額	242	148	93	330
資金運用収益	6,112	6,327	215	12,556
資金調達費用	235	290	54	554
有価証券関係損益 ( )	154	173	18	7,372
金銭の信託の運用損益 ( )	0	0	0	-
為替差損益 ( )	0	0	0	0
動産不動産処分損益 ( )	14	18	3	119
貸出金の純増( )減	5,926	11,452	5,525	10,073
預金の純増減 ( )	7,118	4,927	2,190	13,314
譲渡性預金の純増減 ( )	11,080	240	10,840	100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 ( )	36	112	148	163
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,038	5,000	3,961	4,690
コールローン等の純増( )減	7,156	11,657	4,500	7,517
コールマネー等の純増減 ( )	26	287	260	172
外国為替(資産)の純増( )減	27	242	214	189
外国為替(負債)の純増減 ( )	0	3	2	0
資金運用による収入	6,223	6,439	216	12,761
資金調達による支出	242	321	79	613
その他	518	2,724	2,205	1,943
小計	19,361	26,028	6,666	10,480
法人税等の支払額	5	6	12	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,355	26,035	6,679	10,457
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	114,407	69,106	45,300	107,136
有価証券の売却による収入	85,844	15,812	70,032	53,115
有価証券の償還による収入	4,804	26,519	21,714	48,201
動産不動産の取得による支出	114	339	225	1,102
動産不動産の売却による収入	131	203	72	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,741	26,911	3,169	6,521
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	156	157	1	315
少数株主への配当金支払額	2	2	-	2
自己株式の純増( )減額	3	6	3	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	167	4	330
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	4,548	1,043	3,504	3,606
現金及び現金同等物の期首残高	23,698	20,091	3,606	20,091
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,149	19,048	101	23,698

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動 産</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>609百万円</td> <td>247百万円</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>150百万円</td> <td>84百万円</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>458百万円</td> <td>162百万円</td> <td>621百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	609百万円	247百万円	856百万円	減価償却累計額相当額	150百万円	84百万円	234百万円	中間連結会計期間末残高相当額	458百万円	162百万円	621百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動 産</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>339百万円</td> <td>153百万円</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65百万円</td> <td>62百万円</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>273百万円</td> <td>91百万円</td> <td>364百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	339百万円	153百万円	492百万円	減価償却累計額相当額	65百万円	62百万円	128百万円	中間連結会計期間末残高相当額	273百万円	91百万円	364百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動 産</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>504百万円</td> <td>202百万円</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107百万円</td> <td>69百万円</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>397百万円</td> <td>133百万円</td> <td>530百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	504百万円	202百万円	707百万円	減価償却累計額相当額	107百万円	69百万円	177百万円	年度末残高相当額	397百万円	133百万円	530百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																															
取得価額相当額	609百万円	247百万円	856百万円																																															
減価償却累計額相当額	150百万円	84百万円	234百万円																																															
中間連結会計期間末残高相当額	458百万円	162百万円	621百万円																																															
	動 産	そ の 他	合 計																																															
取得価額相当額	339百万円	153百万円	492百万円																																															
減価償却累計額相当額	65百万円	62百万円	128百万円																																															
中間連結会計期間末残高相当額	273百万円	91百万円	364百万円																																															
	動 産	そ の 他	合 計																																															
取得価額相当額	504百万円	202百万円	707百万円																																															
減価償却累計額相当額	107百万円	69百万円	177百万円																																															
年度末残高相当額	397百万円	133百万円	530百万円																																															
<p>・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>199百万円</td> <td>511百万円</td> <td>710百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合 計		199百万円	511百万円	710百万円	<p>・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>99百万円</td> <td>271百万円</td> <td>371百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合 計		99百万円	271百万円	371百万円	<p>・ 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>139百万円</td> <td>401百万円</td> <td>540百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合 計		139百万円	401百万円	540百万円																								
	1年内	1年超	合 計																																															
	199百万円	511百万円	710百万円																																															
	1年内	1年超	合 計																																															
	99百万円	271百万円	371百万円																																															
	1年内	1年超	合 計																																															
	139百万円	401百万円	540百万円																																															
<p>・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	17百万円	<p>・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	16百万円																														
支払リース料	97百万円																																																	
減価償却費相当額	86百万円																																																	
支払利息相当額	17百万円																																																	
支払リース料	33百万円																																																	
減価償却費相当額	28百万円																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																	
支払リース料	100百万円																																																	
減価償却費相当額	88百万円																																																	
支払利息相当額	16百万円																																																	
<p>・ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>・ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>・ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																
<p>・ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

### 有価証券関係

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ございません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)					前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額			取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	4,663	4,321	341	381	723	10,049	7,595	2,453	36	2,489	5,793	4,776	1,016	15	1,031
債 券	111,903	109,749	2,153	91	2,245	110,201	110,940	738	887	148	88,193	88,906	712	1,259	547
国 債	74,374	72,673	1,701	0	1,701	65,936	66,316	379	454	74	52,291	52,702	410	928	517
地方債	70	75	4	4	0	68	75	7	7	-	68	74	6	6	-
社 債	37,458	37,001	457	86	543	44,196	44,548	351	426	74	35,833	36,129	295	324	29
そ の 他	1,236	1,104	131	5	137	11,663	8,775	2,887	17	2,905	7,336	7,106	230	4	234
合 計	117,803	115,176	2,627	478	3,105	131,914	127,312	4,602	941	5,543	101,323	100,789	534	1,278	1,813

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって、(中間)連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、54百万円(うち、株式54百万円)であります。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間連結会計期間(連結会計年度)末日前1ヵ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	748	760	747
非上場国内債券	3,355	2,036	2,855

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

## 金銭の信託関係

1．満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

### その他有価証券評価差額金

#### その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	2,627	4,602	534
その他有価証券	2,627	4,602	534
その他の金銭の信託	-	-	-
(+) 繰延税金資産	-	1,443	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,627	3,159	534
( ) 少数株主持分相当額	-	5	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0	0	0
その他有価証券評価差額金	2,626	3,164	534

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

### デリバティブ取引関係

#### 1. 取引の時価等に関する事項

##### (1) 金利関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物										
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション										
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約										
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ										
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	76	1	1	244	3	3	100	100	1	1
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション										
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他											
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		1	1		3	3			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

##### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

(2) 通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物										
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション										
店頭	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ										
	為替予約										
	売建	118	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	買建	129	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション										
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他										
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		0	0		-	-			-	-	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。
4. 当中間連結会計期間は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
5. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-

